

平成 30 年 7 月 20 日

原発をなくし、自然エネルギーを推進する大阪連絡会
事務局長 鴻村 博様

大阪市環境局長

担当：環境施策課（エネルギー政策担当）
電話： 06-6630-3479

「大阪市民の安全・安心、子どもたちの将来のために脱原発・自然エネルギー推進のエネルギー政策への転換を大阪市として国や関電に働きかけることを求める要望書」について（回答）

平素は何かと大阪市政にご協力を賜り誠にありがとうございます。

さて、平成 30 年 6 月 4 日にいただきました「大阪市民の安全・安心、子どもたちの将来のために脱原発・自然エネルギー推進のエネルギー政策への転換を大阪市として国や関電に働きかけることを求める要望書」につきまして、別紙のとおり回答いたします。

今後とも本市環境行政にご理解・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

番号	1
項目	<p>パリ協定（2015年）の精神からすれば石炭火力発電所をベースロード電源とする位置づけや電源構成比を26%にするという方針は廃止すべき。</p> <p>大阪市として石炭火力をベースロード電源とする位置づけや26%を賄うという電源構想についてどのように考えているか。また、神戸製鋼の石炭火力発電所建設計画についてどのような見解を持っているか。</p>
<p>（回答）</p> <p>本市では、パリ協定の採択等の国内外の動向を踏まえて、平成29年3月に、2030年度に2013年度比30%の削減を目指すという国を上回る目標を掲げた「大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕（改定計画）」を策定するとともに、大阪府・大阪市が取り組むエネルギー関連施策の方向性を示した「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」とあわせて、再生可能エネルギーの普及促進等に努めております。</p> <p>また、国に対しては、かねてより他都市と連携して2030年度の再生可能エネルギーの割合を現行目標より上積みし、積極的な目標値とするよう求めてきました。</p> <p>なお、温室効果ガス排出係数の高い化石燃料を用いた発電方式は、地球温暖化対策上の懸念があり、応分のCO2排出削減が必要となるなど課題があると認識しております。</p>	
担当	環境局 環境施策部 環境施策課（エネルギー政策グループ） 電話：06-6630-3479

番号	2
項目	<p>原発をベースロード電源とする位置づけ、電源構成比 20～22%にするという方針も廃止すべき。美浜や大飯原発の再稼働を強行する関西電力に対し、筆頭株主として“脱原発”“自然エネルギー推進”の経営方針に転換することを求めるべき。大阪市として、「原発」そのものについてどのような見解を持っているか。また、関西電力に対してどのような働きかけをしているのか。</p>
<p>(回答)</p> <p>本市は、平成 25 年 5 月に策定された大阪府市エネルギー戦略の提言に基づき、即時の原発ゼロ (Sudden Death) を求めるのではなく、原発ゼロに至る一定の猶予期間を設け、古いものや危険性の高いものから段階的に原発の数を減らしていく (Phase-out) べきであると考えております。</p> <p>関西電力に対しては、脱原発や再生可能エネルギー等の大規模導入といった事業形態の革新に向けて経営方針の大転換が必要と考えており、本市は同社の平成 24 年度第 88 回から平成 30 年度第 94 回までの定時株主総会において、「脱原発と安全性の確保」及び「再生可能エネルギーなど多様なエネルギー源の導入による代替電源の確保」などを求める株主提案を行っております。</p>	
担当	環境局 環境施策部 環境施策課 (エネルギー政策グループ) 電話 : 06-6630-3479

番号	3
項目	<p>大阪市として自然エネルギー推進・再生可能エネルギーの推進という課題についてどのように考えているか。また、エネルギー基本計画で出されている「再エネは2050年に向け、経済的に自立した主力電源化を目指す」「再生可能エネルギーは、主力電源化に向けてさらなるコスト削減を図る」という方針案についてどのように考えているか。また、自然エネルギー推進・再生可能エネルギーの推進という課題で大阪市が現在最も重視して取り組んでいる施策・事業は何で、その実績はどうなっているか。</p>
<p>(回答)</p> <p>本市では、再生可能エネルギーの普及拡大を目指し、大阪府とともに平成26年3月に「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」を策定しました。本プランにおいては、2020年度を目標年度として、供給力の増加と需要の削減によって150万kWの創出を掲げていますが、その大半にあたる90万kWを太陽光発電の導入拡大によってまかなうこととしており、2016年度末の達成状況は58.2万kWで、達成率は64.7%となっております。</p> <p>また、今後、再生可能エネルギーを自立した主力電源とするためには、より一層のコスト低減のための技術開発等が重要であると考えております。</p>	
担当	環境局 環境施策部 環境施策課（エネルギー政策グループ） 電話：06-6630-3479

番号	4
項目	<p>大阪市として、こうした節電・省エネについてどのような見解と方針を持っているか。行政としてや企業としての取り組み、市民への行動提起として現在どのようなことを行っているか。</p>
<p>(回答)</p> <p>前述の「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」では、再生可能エネルギーの普及と並んで、エネルギー消費の抑制として、省エネ型ライフスタイルへの転換を掲げております。本プランを踏まえ、「おおさかスマートエネルギー協議会」において、府民・事業者・市町村などの様々な主体が情報共有・意見交換を行いながら、それぞれの取り組みを促進するとともに、本市としては、大阪府と共同設置した、「おおさかスマートエネルギーセンター」を通じて、市民・事業者のワンストップ相談窓口として、省エネの普及推進を進めております。具体的には、事業者向けには省エネのためのアドバイスやマッチング、市民向けには自宅の太陽光発電量等を試算できるシミュレーションシステム（住宅用太陽光シミュレーションシステム-環境にもおとくやねん-）の無償提供、「見える化機器」の貸出や講座の開催、小中学校向けの教材作成等を行っております。</p>	
担当	環境局 環境施策部 環境施策課（エネルギー政策グループ） 電話：06-6630-3479

番号	5
項目	<p>大阪市として、国の「エネルギー基本計画」はそもそもどうあるべきと考えているか。大阪府市エネルギー会議がまとめた『大阪府市エネルギー戦略の提言』は、現在、大阪市の施策の中でどう位置づけられているか。また、その具体化としてどのような制度・事業が取り組まれているのか。</p>
<p>(回答)</p> <p>「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」は、「大阪府市エネルギー戦略の提言」等を踏まえて、行政としての施策の方向性を示すものとして具体化したもので、これに基づいて実施している様々な取組を、毎年度大阪府とともにアクションプログラムとして取りまとめて公表しています。</p>	
担当	環境局 環境施策部 環境施策課（エネルギー政策グループ） 電話：06-6630-3479